

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月8日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮治 友博
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼総務部長（氏名） 櫻井 英司 (TEL) 0537-86-3105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	6,174	12.6	404	76.4	441	77.9	315	85.2
2024年10月期第3四半期	5,482	6.6	229	230.2	248	159.0	170	101.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年10月期第3四半期	308.94		—					
2024年10月期第3四半期	167.67		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	8,012	6,048	75.5
2024年10月期	7,429	5,803	78.1

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 6,048百万円 2024年10月期 5,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,887	8.3	395	41.5	417	37.7	291	33.9	286.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3 Q	1,240,000株	2024年10月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	215,462株	2024年10月期	200,987株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3 Q	1,021,944株	2024年10月期 3 Q	1,016,540株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の関税政策見直しによる、わが国を含めた各国への相互関税措置が、今後順次発効することによる市場への影響、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、資源・原材料価格の高止まり等に起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー(以下、純正メーカー)とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー(以下、市販メーカー)に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先との関係強化を目的とした従来からの訪問活動を継続しつつ、同時にWEB会議システム等の非対面コミュニケーションツールを効果的に活用することで、取引先との接点を可能な限り多くすることにより、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6億91百万円増加し、61億74百万円(前年同四半期比12.6%増)、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億75百万円増加し、4億4百万円(前年同四半期比76.4%増)、経常利益は前年同四半期に比べ1億93百万円増加し、4億41百万円(前年同四半期比77.9%増)、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億45百万円増加し、3億15百万円(前年同四半期比85.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上並びに輸出売上ともに増加しました。国内売上が増加した要因は、同業者向けが減少したものの、商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が増加した要因は、中近東向けが減少したものの、アジア向けが増加したことによるものです。営業利益に関しては、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ6億78百万円増加し、59億30百万円(前年同四半期比12.9%増)、営業利益は前年同四半期に比べ1億58百万円増加し、6億15百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナが減少したものの、厨房機器用バーナが増加しました。営業利益に関しては、販売価格の改定による利益率が上昇したこと等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ11百万円増加し、2億41百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は、前年同四半期に比べ24百万円増加し、24百万円(前年同四半期比5,419.7%増)となりました。

(その他)

灰皿及びガレージサウナ等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ1,263千円増加し、2,290千円(前年同四半期比123.1%増)、営業損失は拡販活動に伴う経費の増加等により3,805千円(前年同四半期は営業損失4,543千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて5億9百万円増加し、51億80百万円(前事業年度末比10.9%増)となりました。主な要因は、支払サイトの短縮により電子記録債権が2億29百万円減少したものの、定期預金が増加したことにより現金及び預金が5億52百万円、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億7百万円、受注が増加したことによる出荷対応等のため商品及び製品が91百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて73百万円増加し、28億31百万円(前事業年度末比2.7%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより建物が8百万円減少したものの、設備投資により建設仮勘定が78百万円増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて5億82百万円増加し、80億12百万円(前事業年度末比7.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて3億12百万円増加し、16億51百万円(前事業年度末比23.4%増)となりました。主な要因は、設備代金の支払いにより電子記録債務が1億22百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が46百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が72百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて24百万円増加し、3億12百万円(前事業年度末比8.7%増)となりました。主な要因は、リース債務が3百万円減少したものの、退職給付引当金が28百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億37百万円増加し、19億63百万円(前事業年度末比20.8%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて2億44百万円増加し、60億48百万円(前事業年度末比4.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したものの、四半期純利益を3億15百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2025年10月期第3四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益が2024年12月6日に公表いたしました業績予想を上回っておりますが、今後の経営環境や市場の動向を見極める必要があることなどから、現時点において業績予想の変更はございません。今後、業績予想の変更が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,919	2,040,228
受取手形及び売掛金	1,162,056	1,269,471
電子記録債権	822,113	592,248
商品及び製品	763,765	855,740
仕掛品	67,293	78,589
原材料及び貯蔵品	279,411	290,913
その他	90,787	55,282
貸倒引当金	△2,013	△1,877
流動資産合計	4,671,334	5,180,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	910,111	901,883
機械及び装置（純額）	506,878	512,234
その他（純額）	604,094	676,884
有形固定資産合計	2,021,085	2,091,002
無形固定資産	13,274	9,740
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,703	74,158
その他	673,259	657,973
貸倒引当金	△1,026	△1,051
投資その他の資産合計	723,936	731,081
固定資産合計	2,758,296	2,831,824
資産合計	7,429,630	8,012,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,665	484,780
電子記録債務	56,100	178,222
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	81,936	128,028
賞与引当金	39,306	111,913
その他	247,832	288,849
流動負債合計	1,338,841	1,651,793
固定負債		
退職給付引当金	242,052	270,614
役員退職慰労引当金	1,855	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
その他	33,148	29,469
固定負債合計	287,229	312,113
負債合計	1,626,070	1,963,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	403,127	407,978
利益剰余金	5,216,380	5,420,013
自己株式	△498,081	△485,717
株主資本合計	5,723,226	5,944,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,333	104,440
評価・換算差額等合計	80,333	104,440
純資産合計	5,803,560	6,048,513
負債純資産合計	7,429,630	8,012,421

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	5,482,556	6,174,358
売上原価	4,701,845	5,183,909
売上総利益	780,711	990,449
販売費及び一般管理費	551,172	585,577
営業利益	229,538	404,871
営業外収益		
受取利息	1,098	1,820
受取配当金	8,519	12,309
受取賃貸料	10,155	10,086
その他	3,395	15,801
営業外収益合計	23,169	40,018
営業外費用		
支払利息	1,537	2,803
投資有価証券評価損	1,755	—
その他	1,043	179
営業外費用合計	4,336	2,982
経常利益	248,372	441,906
特別利益		
固定資産売却益	560	28
補助金収入	300	600
保険解約返戻金	3,130	191
子会社清算益	—	1,442
特別利益合計	3,990	2,262
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	301	0
保険解約損	807	—
特別損失合計	1,117	0
税引前四半期純利益	251,245	444,169
法人税、住民税及び事業税	106,094	162,819
法人税等調整額	△25,300	△34,374
法人税等合計	80,794	128,444
四半期純利益	170,451	315,724

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,689,372	230,032	2,919,404	1,026	2,920,431	—	2,920,431
海外	2,562,125	—	2,562,125	—	2,562,125	—	2,562,125
顧客との契約から生じる 収益	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
外部顧客への売上高	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,251,497	230,032	5,481,529	1,026	5,482,556	—	5,482,556
セグメント利益又は損失(△)	457,030	450	457,481	△4,543	452,937	△223,398	229,538

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,691,311	241,644	2,932,956	2,290	2,935,246	—	2,935,246
海外	3,239,111	—	3,239,111	—	3,239,111	—	3,239,111
顧客との契約から生じる 収益	5,930,423	241,644	6,172,067	2,290	6,174,358	—	6,174,358
外部顧客への売上高	5,930,423	241,644	6,172,067	2,290	6,174,358	—	6,174,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,930,423	241,644	6,172,067	2,290	6,174,358	—	6,174,358
セグメント利益又は損失(△)	615,284	24,881	640,166	△3,805	636,360	△231,489	404,871

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	185,141千円	173,645千円